

産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例(29年度:計画作成主体:名護市担い手育成総合支援協議会) (沖縄県)

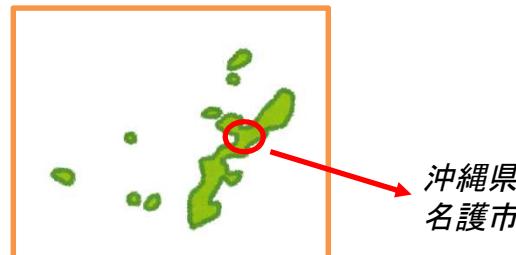
取組の概要

対象品目 : 地域特産物 (ウコン)
(産地面積28.5ha)

主な取組主体 : 生産者 (4団体及び個人)

成果目標 : 総販売額の10%以上の増加
基準 (H28年度) 101,890,750円
目標 (R元年度) 112,079,825円

導入施設等 : 生産支援事業 (機械リース (トラクター、サブソイラー等5台))



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

沖縄産のウコンは健康食品の加工原料用として需要が高い。当該地区はウコンの産地として県の認定を受け、加工施設も地区内に複数あるが、供給が追いついていない状況である。そこで中心的な経営体にトラクター等の機械を導入し、規模拡大を図るとともに、効率の良い生産体制を確立し、販売額10%以上の増加を目指す。



【産地の体质強化に向けた方策】

効率の良い生産体制を確立し、規模拡大を図るため、トラクター、サブソイラー、植付け機、堀取り機などを導入。

産地体制

加工業者1社

- ・地区内で生産されたウコンを集荷、加工することで、選果調整作業や輸送の集約によるコスト減

需要に応じた供給



出荷

地区内生産者

栽培農家

品質・単価等の共有

普及センター、市等

- ・計画の目標達成に向けた指導
- ・栽培における課題解決に向けた支援(新規農薬登録)

栽培農家

作業委託

品質・単価等の共有

普及センター、市等

・計画の目標達成に向けた指導

・栽培における課題解決に向けた支援(新規農薬登録)

栽培農家

作業委託

品質・単価等の共有

普及センター、市等

・計画の目標達成に向けた指導

・栽培における課題解決に向けた支援(新規農薬登録)

栽培農家

作業委託

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・産地内で栽培から加工、販売までを地域で一貫して行う体制を構築。また、併せて農作業受託体制を構築。
- ・市単独事業で肥料代を補助し、土づくりを支援。

取組成果

【事業実施による直接効果】

- ①機械のリース導入により、作業受託体制が整い、規模拡大する農家が増加。

【事業実施による間接効果】

- ①産地全体の生産者数の増加 (H28:136人→R1:177人)
- ②栽培面積の大幅な増加 (29ha→42ha)

総販売額が40%増加
(達成率400%)

